

外国人がどこよりも日本語を学べる佐賀県づくり ～最も日本語を学びやすい地域をめざして～

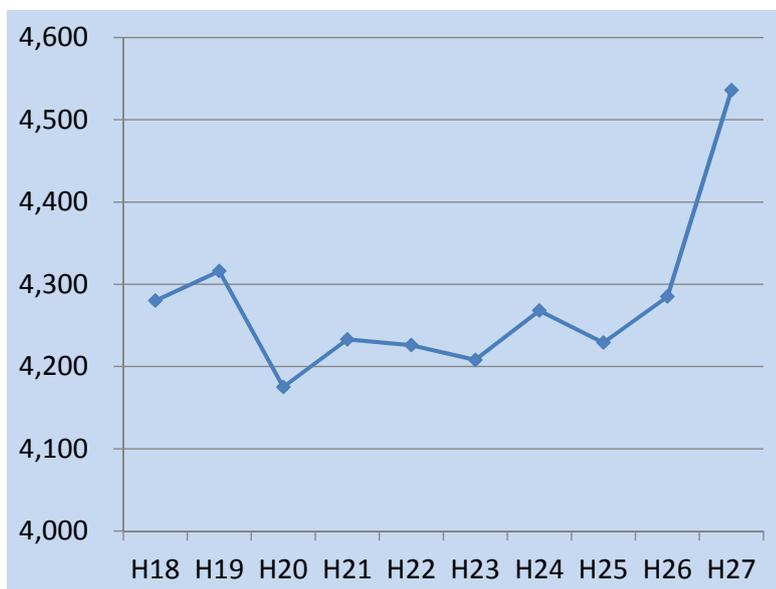


佐賀県地域交流部国際課
公益財団法人 佐賀県国際交流協会
2016年7月1日

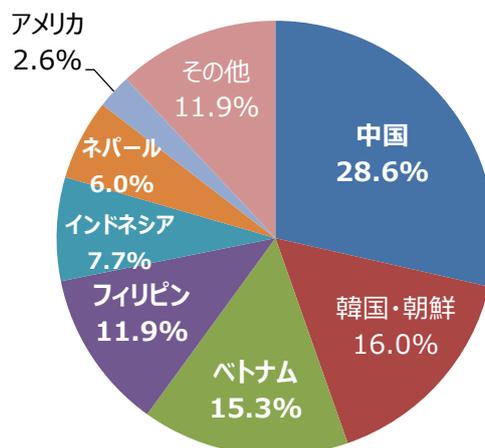
1 佐賀県の在住外国人の現況

県内在住外国人数の推移（各年12月末現在）

年次	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数 (人)	4,280	4,316	4,175	4,233	4,226	4,208	4,268	4,229	4,285	4,536



国籍別外国人住民比率（H27）



1 佐賀県の在住外国人の現況

在留資格別外国人数の推移（各年12月末現在）

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
技能実習等	1,201	1,244	1,229	1,287	1,214	1,181	1,272	1,199	1,345	1,478
永 住 者	568	628	644	674	748	782	855	908	920	951
特別永住者	691	650	645	623	616	591	580	557	547	539
留 学	514	572	564	589	603	597	568	594	566	657
就 労 資 格	418	380	314	306	344	306	356	339	313	341
日本人の配偶者等	447	412	393	370	336	342	247	238	243	243
家 族 滞 在	195	193	191	194	199	240	249	266	217	196
定 住 者	145	129	130	127	117	120	111	101	108	100
そ の 他	101	108	65	63	49	49	30	27	26	31
総 計	4,280	4,316	4,175	4,233	4,226	4,208	4,268	4,229	4,285	4,536

3

1 佐賀県の在住外国人の現況

在住市町別外国人数（平成27年12月末現在・人）

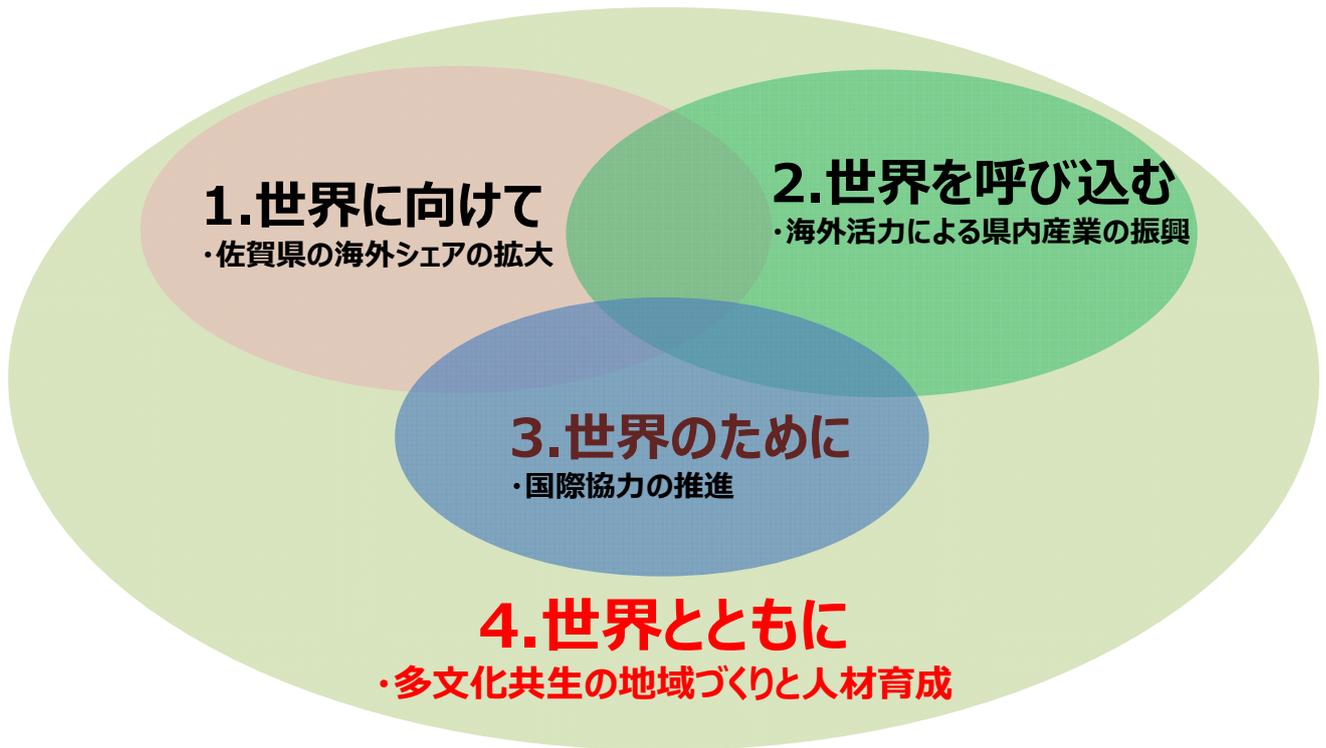
市	人 数	町	人 数
佐賀市	1,389 (0.6%)	吉野ヶ里町	71 (0.4%)
唐津市	549 (0.4%)	基山町	95 (0.5%)
鳥栖市	807 (1.1%)	上峰町	27 (0.3%)
多久市	77 (1.7%)	みやき町	110 (0.4%)
伊万里市	417 (0.8%)	玄海町	4 (0.1%)
武雄市	158 (0.3%)	有田町	111 (0.6%)
鹿島市	123 (0.4%)	大町町	20 (0.3%)
小城市	169 (0.4%)	江北町	51 (0.5%)
嬉野市	127 (0.5%)	白石町	102 (0.4%)
神埼市	91 (0.3%)	太良町	38 (0.4%)
		合 計	4,536 (0.5%)

※カッコ内は、各市町人口に占める外国人住民の割合

4

2 佐賀県国際戦略における多文化共生の地域づくり

第2期 国際戦略「世界とともに発展する佐賀県行動計画」の方向性



5

2 佐賀県国際戦略における多文化共生の地域づくり

《方向性》

1. 世界に向けて
佐賀県の海外シェアの拡大

2. 世界を呼び込む
海外活力による県内産業の振興

3. 世界のために
国際協力の推進

4. 世界とともに
多文化共生の地域づくりと人材育成

《取組の柱》

(1)豊かな国際感覚の醸成

i) 国際交流の促進

ii) 国際理解教育の推進

(2)グローバル人材の育成

i) 佐賀県と世界を結びつける橋渡し人材の育成

ii) 海外志向の醸成

(3)外国人との共生による特徴ある地域づくり

i) 外国人がどこよりも日本語を学べる地域づくり

ii) 外国人とともに産業を支え育てる地域づくり

iii) 外国人住民がどこよりも安心して暮らせる地域づくり

iv) 外国人住民が地域活動に参加している地域づくり

6

2 佐賀県国際戦略における多文化共生の地域づくり

外国人がどこよりも日本語を学べる地域づくり

○2020年に目指す佐賀の姿

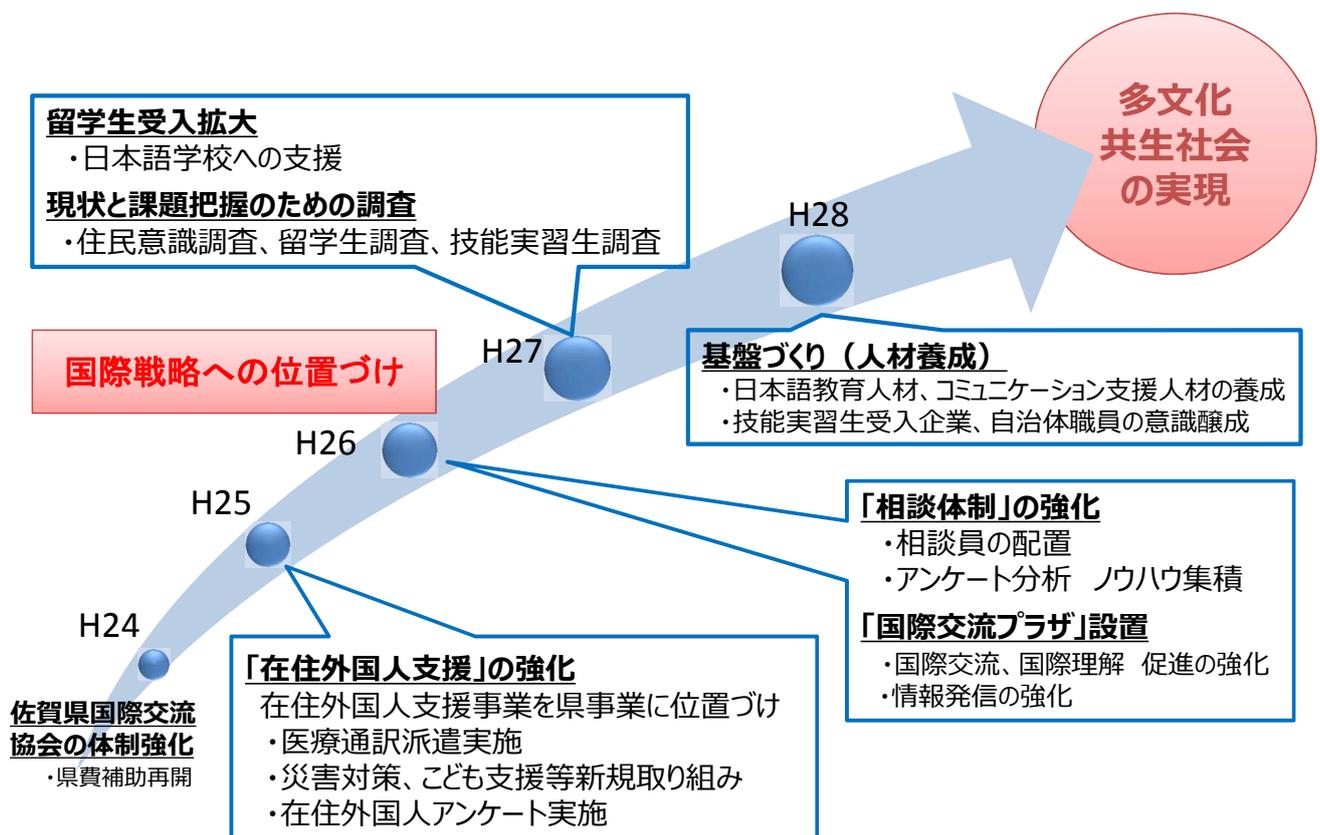
- ▶ 外国人にとっても暮らしやすいまちづくりが進んでいる中、外国人留学生に対する支援も充実していることから、多くの外国人留学生が、快適な環境のもとで意欲を持って勉学に取り組んでいる。
- ▶ 県内の日本語学校の学生をはじめ、海外で日本語を学んでいる外国人や日本語があまり得意ではない外国人住民など、様々な外国人にとって、佐賀県は最も日本語を学びやすい地域となっている。

○中期計画：3年間（2014年6月～2017年6月）

- ▶ 外国人留学生の受入れ促進のため、県内における日本語学校の設置支援や日本語学校学生への奨学金の創設、日本語教師の確保、大学留学生への奨学金の拡充などに取り組む。
- ▶ 県内各地での日本語教室の充実を図るとともに、その存在や活動内容を広く周知し、多くの外国人住民に活用してもらえるよう取り組む。

7

3 佐賀県における多文化共生事業



8

3 佐賀県における多文化共生事業

佐賀県における多文化共生に関する調査【平成27年度】

【目的】多文化共生による特徴ある地域づくりの実現のための佐賀県内の現状と課題の把握及び施策の提案

※東京外国語大学（多言語・多文化教育研究センター）への委託事業

- 【調査】
- ・ 佐賀市における多文化共生に関する住民意識調査
 - ・ 留学生の生活実態及び意識調査
 - ・ 技能実習生に関する生活及び受入企業の実態調査

課題

- ① 日本人住民の多文化共生意識が低い。その一因は外国人住民との交流機会の少なさにある。
- ② 留学生、技能実習生とも、地域情報（行政情報を含む）が届いていない。
- ③ 外国人人材が活用されていない。
- ④ 技能実習生に対する施策はほとんど講じられていない。
- ⑤ 外国人住民に対する防災対策が講じられていない。

施策の提言

9

3 佐賀県における多文化共生事業

多文化共生施策の提言～五つの視点と四つの施策の柱～

視点

- ① 日本人と外国人の交流をベースにした異文化理解
- ② 住民としての外国人に対する日本語支援
- ③ 言語・文化的問題に対応する多言語情報・提供・相談対応
- ④ 外国人人材の地域参画
- ⑤ 防災

それぞれに対して独立した施策が必要ということではなく、一つひとつの施策にこれらの視点が含まれることが需要！

柱

- ① 国際理解教育の充実
- ② 日本語学習支援の拡充
- ③ 多言語情報提供・相談窓口の充実
- ④ 多文化に対応する防災対策の実施

独立・分断したものにしない！

10

3 佐賀県における多文化共生事業

佐賀県における多文化共生に関する調査 [平成27年度]

施策提言を踏まえた基盤整備のための具体的な施策案

1. 地域日本語教育推進のための基盤整備

- 地域日本語教育コーディネーターの養成
- 日本語で交流活動をベースとしたボランティアの養成

2. 多言語・多文化対応の基盤整備

- 自治体職員の「多文化共生」理解と相談ネットワークの構築
- コミュニケーション支援のための多言語人材の発掘・養成

3. 外国人就業者・技能実習生受け入れの基盤整備

- 企業側の異文化理解・異文化経営の理解促進
- 言語・文化面の問題に対応する仕組みづくり
- 多文化に対応する防災対策

上記基盤整備を推進するための基盤整備

- 専門職としての多文化社会コーディネーター

3 佐賀県における多文化共生事業

佐賀県多文化共生基盤づくり委託事業 [平成28年度]

【目的】平成27年度に実施した調査結果を広く県民と共有し、提言に基づいて県民と協働で多文化共生施策を展開していくための基盤をつくる（人材育成）
 ※NPO法人CINGAへの委託事業

講 座	内 容
地域日本語教育 コーディネーター講座	<ul style="list-style-type: none"> ○地域日本語教室のボランティアを対象として、自らの活動を客観的に振り返るとともに、多文化共生型の日本語教室とは何かを学ぶ。 ○今後地域日本語教室で活動を希望する方を対象として、多文化共生型の地域日本語教室を担う人材を育成する。
コミュニケーション ボランティア 養成講座	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語、外国語による外国人とのコミュニケーションを支援する人材を育成する。 ○相談のための専門的な通訳活動を行う人材を育成する。
技能実習生受入企業 向け講座	<ul style="list-style-type: none"> ○技能実習生を受入れている民間企業を対象として、技能実習生度や異文化経営の考え方、地域産業振興について学ぶ。
自治体向け講座	<ul style="list-style-type: none"> ○各市町の担当者を対象として、多文化共生についての理解、外国人を住民として捉え施策を検討する必要性を学ぶ。

3 佐賀県における多文化共生事業

佐賀県多文化共生基盤づくり委託事業 [平成28年度]

四つの講座の構成

※参加者の対象別に講座を開設

「共通科目」(下記は科目名)

: 多文化共生の基盤 / 技能実習制度の限界と可能性 / 多文化共生をめざす地域
日本語教育 / 異文化間コミュニケーションの重要性と日本語の位置づけ / 国際理
解教育から見た多文化共生 等



「各専門講座科目」

- ◎ 地域日本語教育コーディネーター講座
: 生活マップを活用したプログラム開発 等
- ◎ コミュニケーションボランティア養成講座
 - ・ 日本語交流活動コース: 参加型学習の手法～ワークショップ～
 - ・ 多言語交流活動コース: 外国語を使ったボランティア活動と知っておきたい基礎知識
 - ・ 相談通訳活動コース: 相談通訳の技法～ワークショップ～
- ◎ 技能実習生受入企業向け講座: 企業との協働による技能実習生向け施策の展開
- ◎ 自治体向け講座: 外国人相談・防災施策の現状と課題 等

終了後は活動
員名簿へ登録

県内での支援
活動に積極的
に参加を求める

13

3 佐賀県における多文化共生事業

日本語教育について目指す姿

地域日本語教室が、在住外国人と地域とをつなげる居場所となっている。
[多文化共生社会の核としての日本語教室]

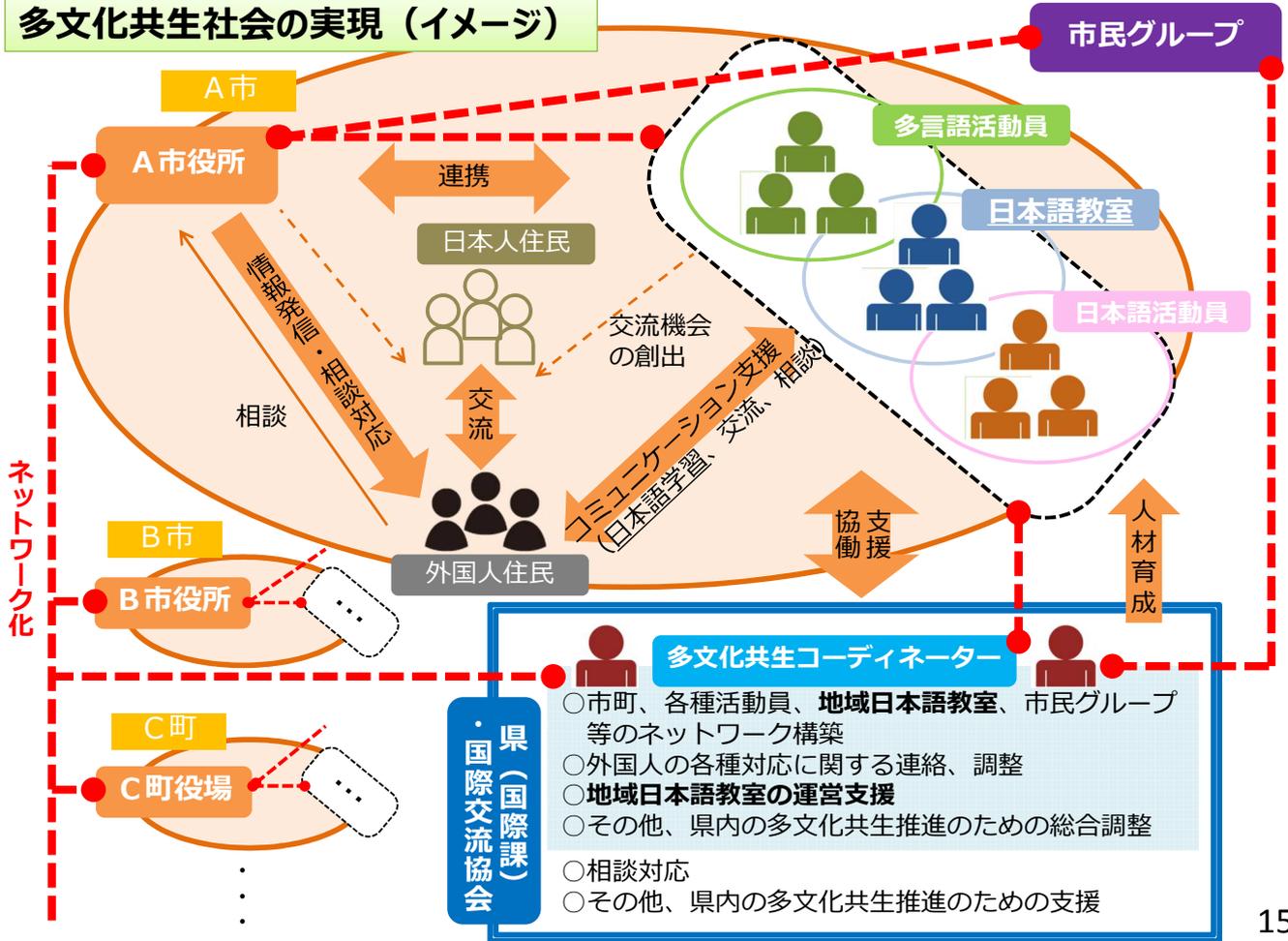
- 日本語学習者とボランティアが対等な立場で対話をしながら学習する
- 多くの地域住民が参加し、交流をベースにした活動をする
- 日本語教室を通じて、在住外国人が多様な地域活動へ参加する
- 日本語学習者の悩みをボランティアが聞き、相談窓口へつなげる
- 日本語を習得している外国人人材を活用する
- 技能実習生についても、日本語教室に参加し、地域の一員として活躍する

～ この実現のため、以下のような取組を今後進めていく

- このような日本語教室の運営を担える地域日本語教育コーディネーターの養成
- 日本語教室で活動する幅広いボランティアの養成
- 日本語教室空白地域での教室開設支援 (市町への働きかけ)
- 日本語教室と市町、相談窓口、民間交流団体、言語ボランティアなどとのネットワーク作り

14

多文化共生社会の実現（イメージ）



4 佐賀県国際交流協会における取組



- **日本語教室の開設支援**
- **日本語グループ支援事業（養成講座や講演会）**
- **子ども支援ボランティア養成、派遣**
- 生活相談（相談件数：373件）
- 医療通訳サポーター派遣・養成講座（派遣件数：171件）
- 国際理解講座（実績：71講座/参加者数4,978名）
- 国際交流ボランティア登録・研修（ボランティア登録者数 6分野426名）
- グローバル人材育成（ボランティアのための語学講座）
- 各種セミナー・交流会・講演会（多文化共生・国際理解セミナー・料理交流）
- 国際交流や多文化共生活動に取り組む団体への助成金交付事業



等



4 佐賀県国際交流協会における取組

日本語グループ支援事業

- 県内の日本語教室（14教室）の活動費（会場費、教材費等）の補助
- 日本語教室の自主勉強会への講師派遣
- **日本語教室へのコーディネーターチームの派遣**
- 日本語教室の広報支援（チラシ印刷・配布）

日本語教室の開設支援

- **県内の日本語教室空白地域での日本語教室開設支援**
 - ・ ボランティア養成講座の開催
 - ・ 開設にあたるボランティア募集（広報）
 - ・ 開設地域の自治体との連絡・調整

17

4 佐賀県国際交流協会における取組

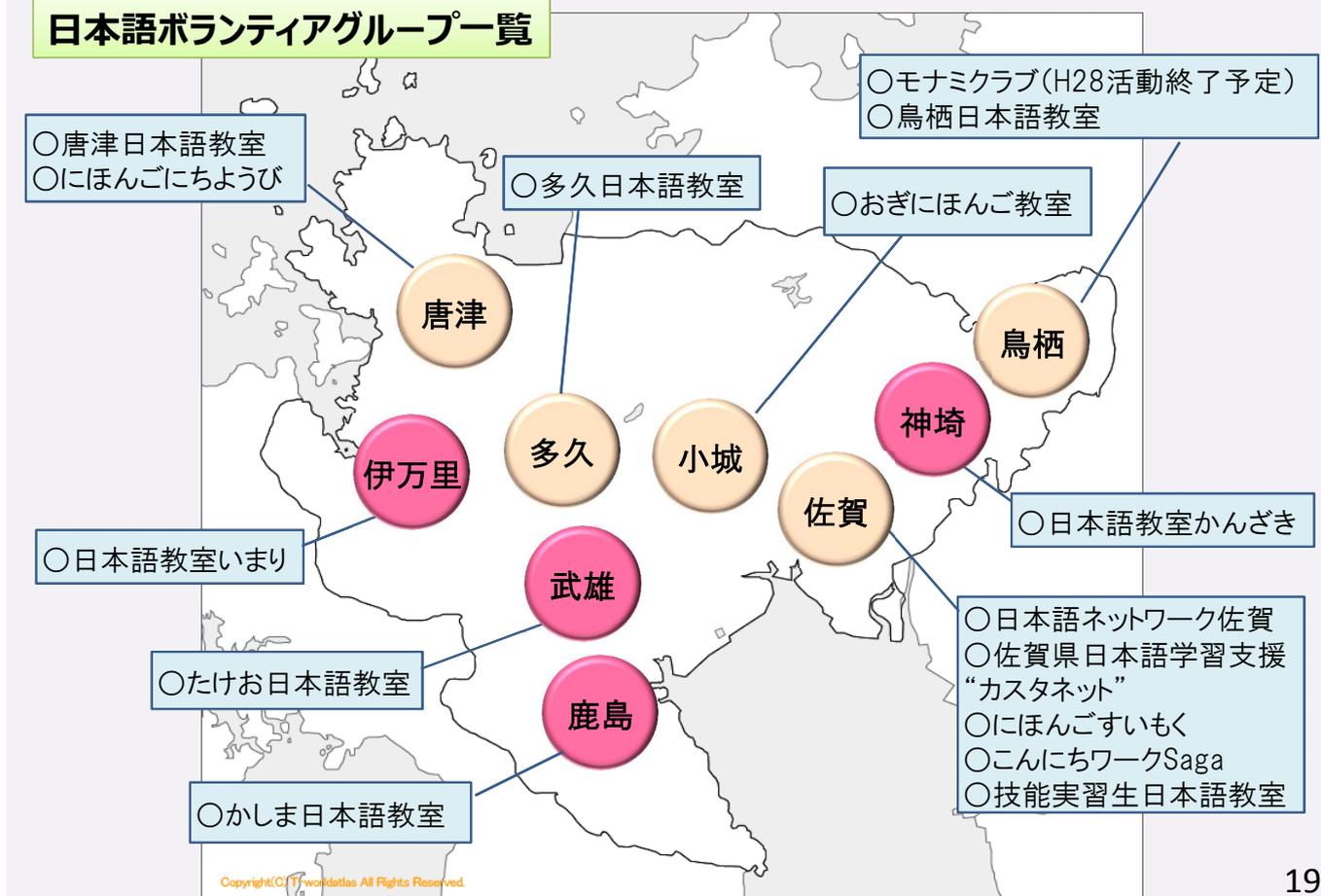
日本語教室へのコーディネーターチームの派遣

- 県内日本語教室へ3回まで派遣
- 日本語教室運営に関わる相談に乗る
- 構成
 - ・日本語教育専門家
 - ・佐賀県職員
 - ・佐賀県国際交流協会職員 など
- チームで日本語教室に出向き、相談にのる
 - 相談内容別にその専門家が対応する
 - （例）日本語教室の相談内容について／教材の選び方：**日本語教育専門家**
 - 教室の広報や団体運営について：**国際交流協会職員**

18

4 佐賀県国際交流協会における取組

日本語ボランティアグループ一覧



19

4 佐賀県国際交流協会における取組

こども支援ボランティア派遣



1. 学校への日本語支援
教育委員会の補完事業として、支援が必要な児童・生徒のために 県内小中学校へこども日本語サポーター及び必要に応じてコーディネーターを派遣
2. 母語ボランティア（通訳）の派遣
児童・生徒、保護者と学校関係者とのあいだで日本語の意思疎通が難しい場合、母語ボランティア（通訳）を派遣
3. 母語ボランティア（児童・生徒のメンタルケア）の派遣
児童・生徒をメンタル面でサポートするため、母語ボランティア（児童・生徒のメンタルケア）を派遣

20

4 佐賀県国際交流協会における取組

連携について

- 市町との連携体制
- 専門家や民間支援団体
- その他

21

5 まとめ

佐賀県の現状

- 佐賀県における在留外国人は4,536人で人口の0.5%であり、外国人の集住地区はなく、外国人住民の比率も低い。
 - 問題はまだ顕在化していない。
 - ほとんどの市町において、外国人住民に対する行政サービス（やさしい日本語・多言語対応等）はこれから。

佐賀県の国際戦略

- 第2期国際戦略で「多文化共生による地域づくり」を掲げ、「外国人がどこよりも日本語を学べる地域づくり」を目指す。
 - H27：多文化共生に関する調査（市民・留学生・技能実習生）を実施。
 - H28：多文化共生基盤づくり（人材育成）事業を実施。この中で、地域日本語教育コーディネーター講座・コミュニケーションボランティア養成講座を開設。

佐賀県国際交流協会の取組

- 県（国際課）からの補助・委託事業等により様々な多文化共生施策を実施。
 - 日本語教室の開設支援、日本語グループ支援事業（養成講座や講演会）、こども支援ボランティア養成、コーディネーター派遣を実施。

佐賀県における多文化共生の推進

-  国際課と  国際交流協会が強固に連携して、多文化共生施策を推進。

22